



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月25日

上場会社名 極東証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,730	79.1	7,676	80.2	2,951		3,706	654.5	4,341	271.5
2023年3月期	4,315	33.5	4,259	33.9	312		491	73.9	1,168	44.8

(注) 包括利益 2024年3月期 7,809百万円 (237.9%) 2023年3月期 2,311百万円 (60.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	136.08		8.6	4.8	38.2
2023年3月期	36.63		2.5	0.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	83,534	53,675	64.2	1,682.18
2023年3月期	70,902	47,301	66.7	1,482.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,663百万円 2023年3月期 47,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	26	4,021	2,955	12,118
2023年3月期	29	1,289	133	18,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	957	81.9	2.0
2024年3月期		30.00		80.00	110.00	3,509	80.8	7.0

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
 (注)2024年3月31日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	32,779,000 株	2023年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	877,595 株	2023年3月期	877,595 株
期中平均株式数	2024年3月期	31,901,405 株	2023年3月期	31,901,440 株

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,711	79.5	7,657	80.6	2,909		3,591		4,080	316.2
2023年3月期	4,295	33.6	4,239	34.0	361		214	88.1	980	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	127.89	
2023年3月期	30.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	78,305	48,730	62.2	1,527.52	487.1
2023年3月期	66,476	42,985	64.7	1,347.45	651.0

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,730百万円 2023年3月期 42,985百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
「参考資料」	16
2024年3月期連結決算資料	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
「参考資料」	24
2024年3月期決算資料	24
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	24
(2) 引受・募集・売出の取扱高	24
(3) 自己資本規制比率	24
(4) 役職員数	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の国内外の経済は、金融政策に大きな変化が見られました。日本銀行は、春闘での前年を上回る賃上げ回答を踏まえ、3月にマイナス金利政策を解除しました。一方、日本を除く主要各国はインフレ対策による政策金利上げの累積効果を見極める動きに転じました。米連邦準備制度理事会（FRB）は7月の利上げを最後に、政策金利を据え置きました。また、新興国の中には利下げに転じる国も見られました。

株式市場では、日経平均株価は日本銀行の金融緩和策の維持や海外投資家の日本株買いを受けて6月にかけて急伸しました。その後、米国の政策金利の先行き不透明感や世界景気の先行きに対する強弱観が交錯しボックス相場となり、年明け以降は、脱デフレの期待が高まる中、円安の動きも追い風に日経平均株価は一段高となりました。東京証券取引所の要請を機に資本コストや株価を意識した企業経営の実現に向けた改革や株主還元策の公表が活発化したほか、2024年から始まった新NISA制度への期待も高まり、日経平均株価は1989年に付けた史上最高値（38,915円）を2月22日に更新しました。その後、3月4日には40,000円の大台に乗せ、2023年3月末比44%高の40,369円で当期を終えました。

米国株式市場では、NYダウ平均株価は景気への楽観とともに7月にかけて上伸した後は、長期金利の急上昇が嫌気され、10月にかけて調整局面となりました。しかし、インフレ鈍化による早期利下げシナリオの台頭と長期金利の低下を受けて急反発に転じ、年明け以降はAIブームの再燃の追い風もあって一段高となり、NYダウ平均株価は39,807ドルで終わりました。

債券市場では、日米ともに秋にかけて金利が上昇しました。日本ではマイナス金利政策の早期解除の思惑と米金利の上昇を背景に10年国債利回りは11月に0.97%まで急騰しました。その後は金融政策の早期正常化の見方が後退し0.55%まで低下しました。日本銀行は、3月にマイナス金利政策を解除しイールドカーブコントロールも撤廃しましたが、金利の急騰を抑える方針を明確にしたことから、10年国債利回りは0.725%で当期を終えました。米国では、10年国債利回りはインフレ抑制のために高金利政策が長引くとの見方から10月には5.00%まで上昇しました。しかし、インフレ鈍化などを受けて2024年の早い段階で利下げが始まるとの見方に転じて3.78%まで急低下したものの、過度な利下げシナリオの後退を受けて4.20%で当期を終えました。

外国為替市場では、金融政策スタンスの相違やこれに基づく日米金利差を背景にドル円相場は大きく変動しました。ドル円相場は11月に1ドル=151.94円まで円安が進んだ後に反転し、年末には1ドル=140.25円を付けましたが、期末にかけては再び円安ドル高圧力がかかり、当期は1ドル=151.32円で終わりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当期の業績につきましては、営業収益77億30百万円（前期比179.1%）、純営業収益76億76百万円（同180.2%）、営業利益29億51百万円（前期は営業損失3億12百万円）、経常利益37億6百万円（前期比754.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益43億41百万円（同371.5%）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、28億22百万円（前期比153.9%）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、15億12百万円（同155.5%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、15億34百万円（同153.1%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、15百万円（同91.6%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、8億73百万円（同163.1%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、3億99百万円（同142.6%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、39百万円の利益（前期は1億54百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、37億16百万円の利益（前期比237.3%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、3億52百万円の損失（前期は3億95百万円の損失）となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、34億2百万円の利益（前期比335.0%）となりました。

③ 金融収支

金融収益14億85百万円（前期比102.8%）から金融費用53百万円（同95.9%）を差し引いた「金融収支」は、14億32百万円（同103.0%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、47億25百万円（前期比103.4%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で11億56百万円（前期比114.2%）、営業外費用は、為替差損等合計で4億1百万円（同192.3%）を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、7億55百万円の利益（同93.9%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で27億79百万円（前期比211.7%）、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で2億36百万円（同224.8%）を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、25億43百万円の利益（同210.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、482億62百万円となり、前期末に比べ6億88百万円増加いたしました。これは主に、現金・預金が63億94百万円減少した一方で、トレーディング商品が45億17百万円、顧客分別金を中心とした預託金が30億58百万円増加したことによるものであります。固定資産は、352億71百万円となり、前期末に比べ119億43百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が116億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産合計は、835億34百万円となり、前期末に比べ126億31百万円増加いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、267億5百万円となり、前期末に比べ51億17百万円増加いたしました。これは主に短期借入金10億20百万円減少した一方で、預り金（主に顧客からの預り金）が49億89百万円、未払法人税等が15億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は、31億34百万円となり、前期末に比べ11億34百万円増加いたしました。これは主に長期借入金5億円減少した一方で、繰延税金負債が16億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、298億58百万円となり、前期末に比べ62億57百万円増加いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産は、その他有価証券評価差額金が34億67百万円、利益剰余金が29億5百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、536億75百万円となり、前期末に比べ63億74百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ65億29百万円減少し、当期末には121億18百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、営業活動の結果、26百万円の資金の使用となりました（前期は29百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益（62億50百万円）から投資有価証券売却益（25億51百万円）及び投資事業組合運用益（3億46百万円）を控除した利益33億51百万円（獲得）に加えて、預り金が49億89百万円増加（獲得）となった一方で、トレーディング商品が44億93百万円純増（使用）、預託金が30億58百万円増加（使用）、受入保証金が2億95百万円減少（使用）及び法人税等3億66百万円の支払い（使用）があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、投資活動の結果、40億21百万円の資金の使用となりました（前期は12億89百万円の使用）。これは主に、投資有価証券の売買等に伴いネットで37億20百万円減少（使用）及び外貨建て商品の為替予約の決済により3億20百万円の損失が発生（使用）があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、財務活動の結果、29億55百万円の資金の使用となりました（前期は1億33百万円の獲得）。これは、配当金14億35百万円の支払い（使用）、短期借入金10億20百万円並びに長期借入金5億円の返済（使用）によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策の一つとしており、株主価値向上のために、2024年3月期より株主還元の更なる充実を図ることとしました。配当金額は、連結配当性向70%及び連結純資産配当率(DOE)2%の両基準で算出した数値のいずれか高い金額を基準とし、当社の自己資本の水準及び中長期的な業績動向並びに株価等を総合的に判断し、決定する旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の連結配当性向基準で算出した金額に基づき総合的に判断し、1株当たり80円の普通配当(年間110円)としております。

なお、配当原資は利益剰余金であります。

$$(注) 純資産配当率(DOE) = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

(5) 今後の見通し

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主たる業務としております。

当社及び関係会社の事業内容及び位置付けは以下のとおりであります。なお、当社及び関係会社は、(1) 金融商品取引業、(2) 投資業、(3) 不動産業、及び(4) 調査・研究業を事業内容としておりますが、当社が行う事業以外において当社及び関係会社の連結財務諸表への影響が僅少なため、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしております。

主な関係会社は、当社の子会社「株式会社F Eインベスト(連結)、極東プロパティ株式会社(連結)、株式会社極東証券経済研究所(非連結)」の3社であります。

(1) 金融商品取引業

- ① 極東証券株式会社は、国内において第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。
- ② 株式会社F Eインベストは、国内において第二種金融商品取引業を営んでおり、同社が組成する投資ファンドの運営・管理を行っております。

(2) 投資業

株式会社F Eインベストは、自己資金を利用して、主に長期投資による安定的収益の確保を目的とした投資業を行っております。

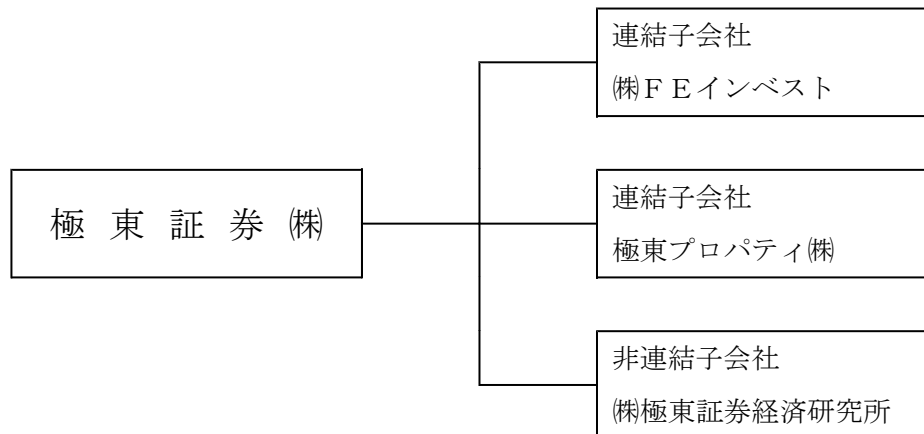
(3) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

(4) 調査・研究業

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融市場の調査・研究業を営んでおります。

[当社及び関係会社の事業系統図]



(注) 1. 上記、株式会社極東証券経済研究所は持分法非適用会社であります。

2. 上記以外に非連結子会社として投資事業有限責任組合が1組合あり、当該組合は持分法非適用会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社の連結子会社は、わが国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,784	14,389
預託金	9,955	13,014
トレーディング商品	13,036	17,553
商品有価証券等	13,035	17,550
デリバティブ取引	1	2
有価証券	—	45
約定見返勘定	259	392
信用取引資産	2,867	2,217
信用取引貸付金	2,638	2,048
信用取引借証券担保金	229	168
立替金	1	1
短期差入保証金	—	70
未収入金	367	130
未収収益	241	377
その他の流動資産	72	81
貸倒引当金	△12	△9
流動資産計	47,574	48,262
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,903
建物	384	377
車両運搬具	0	13
器具備品	320	345
土地	1,167	1,167
無形固定資産	59	60
ソフトウェア	36	37
その他	22	22
投資その他の資産	21,396	33,307
投資有価証券	20,013	31,649
長期貸付金	1	1
長期差入保証金	409	395
退職給付に係る資産	491	793
その他	551	538
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	23,327	35,271
資産合計	70,902	83,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	27
商品有価証券等	—	8
デリバティブ取引	4	19
信用取引負債	496	344
信用取引借入金	264	174
信用取引貸証券受入金	231	170
預り金	9,330	14,320
受入保証金	515	220
有価証券等受入未了勘定	229	9
短期借入金	10,600	9,580
未払金	15	111
未払法人税等	101	1,677
賞与引当金	144	250
その他の流動負債	149	162
流動負債計	21,587	26,705
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期末払金	429	429
繰延税金負債	493	2,108
退職給付に係る負債	77	97
固定負債計	1,999	3,134
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	19
特別法上の準備金計	14	19
負債合計	23,601	29,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,370	40,276
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,533	49,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	4,225
その他の包括利益累計額合計	757	4,225
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,301	53,675
負債・純資産合計	70,902	83,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,834	2,822
委託手数料	1,001	1,534
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	16	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	535	873
その他の受入手数料	280	399
トレーディング損益	1,015	3,402
金融収益	1,445	1,485
その他の営業収入	19	19
営業収益計	4,315	7,730
金融費用	55	53
純営業収益	4,259	7,676
販売費・一般管理費		
取引関係費	539	583
人件費	2,630	2,649
不動産関係費	507	508
事務費	535	550
減価償却費	86	84
租税公課	139	199
その他	134	150
販売費・一般管理費計	4,572	4,725
営業利益又は営業損失(△)	△312	2,951
営業外収益		
受取配当金	816	745
投資事業組合運用益	154	346
有価証券利息	—	27
その他	41	36
営業外収益計	1,012	1,156
営業外費用		
為替差損	192	316
あっせん和解金	2	53
その他	13	30
営業外費用計	208	401
経常利益	491	3,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,313	2,779
特別利益計	1,313	2,779
特別損失		
投資有価証券売却損	64	228
関係会社株式評価損	17	—
固定資産除却損	0	2
減損損失	23	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	5
特別損失計	105	236
税金等調整前当期純利益	1,699	6,250
法人税、住民税及び事業税	404	1,872
法人税等調整額	125	35
法人税等合計	530	1,908
当期純利益	1,168	4,341
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,168	4,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,168	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,142	3,468
その他の包括利益合計	1,142	3,468
包括利益	2,311	7,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310	7,808
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,318	△863	46,481
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168		1,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51	△0	51
当期末残高	5,251	4,774	37,370	△863	46,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△384	△384	9	46,106
当期変動額				
剰余金の配当				△1,116
親会社株主に帰属する当期純利益				1,168
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,141	1,141	1	1,143
当期変動額合計	1,141	1,141	1	1,194
当期末残高	757	757	10	47,301

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	37,370	△863	46,533
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341		4,341
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,905	—	2,905
当期末残高	5,251	4,774	40,276	△863	49,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	757	10	47,301
当期変動額				
剰余金の配当				△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益				4,341
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,467	3,467	1	3,468
当期変動額合計	3,467	3,467	1	6,374
当期末残高	4,225	4,225	11	53,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,699	6,250
減価償却費	86	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	105
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△1,891	△1,980
為替差損益 (△は益)	△501	△428
支払利息	55	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,249	△2,551
投資事業組合運用損益 (△は益)	△154	△346
関係会社株式評価損	17	—
固定資産除却損	0	2
減損損失	23	—
預託金の増減額 (△は増加)	3,220	△3,058
立替金の増減額 (△は増加)	0	0
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	494	△4,517
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	599	△132
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	34	497
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	391	△70
未収入金の増減額 (△は増加)	333	35
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△257	23
預り金の増減額 (△は減少)	△3,305	4,989
受入保証金の増減額 (△は減少)	△107	△295
その他の資産の増減額 (△は増加)	△356	△284
その他の負債の増減額 (△は減少)	87	△10
その他	0	△56
小計	△843	△1,665
利息及び配当金の受取額	1,803	1,857
利息の支払額	△56	△54
法人税等の支払額	△873	△366
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	△26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△66	△118
投資有価証券の取得による支出	△9,576	△15,820
投資有価証券の売却による収入	8,630	11,677
投資有価証券の償還による収入	660	421
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△2,348	△2,910
定期預金の払戻による収入	1,683	3,052
為替予約の決済による収支(純額)	△283	△320
その他	11	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250	△1,020
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△500
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,116	△1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	△2,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	675	473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△450	△6,529
現金及び現金同等物の期首残高	19,098	18,647
現金及び現金同等物の期末残高	18,647	12,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントとみなしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,482.41円	1,682.18円
1株当たり当期純利益	36.63円	136.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,168	4,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,168	4,341
期中平均株式数(株)	31,901,440	31,901,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

2024年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	1,001	1,534	532	53.1
(株券)	(972)	(1,512)	(539)	(55.5)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(29)	(21)	(△7)	(△26.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	15	△1	△8.4
(株券)	(16)	(15)	(△1)	(△8.4)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	535	873	337	63.1
その他の受入手数料	280	399	119	42.6
合 計	1,834	2,822	988	53.9

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	993	1,531	537	54.1
債券	0	0	0	51.7
受益証券	821	1,273	451	55.0
その他	18	17	△1	△8.1
合 計	1,834	2,822	988	53.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	△154	39	193	-
債券等	1,565	3,716	2,150	137.3
その他	△395	△352	43	-
合 計	1,015	3,402	2,387	235.0

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 [2023. 1. 1 2023. 3. 31]	当第1四半期 [2023. 4. 1 2023. 6. 30]	当第2四半期 [2023. 7. 1 2023. 9. 30]	当第3四半期 [2023. 10. 1 2023. 12. 31]	当第4四半期 [2024. 1. 1 2024. 3. 31]
I 営業収益	1,081	1,831	2,180	1,360	2,357
1. 受入手数料	492	610	685	672	854
2. トレーディング損益	327	769	1,087	427	1,119
3. 金融収益	255	437	403	260	383
4. その他の営業収入	5	14	4	0	0
II 金融費用	16	13	14	11	13
純営業収益	1,064	1,817	2,165	1,349	2,343
III 販売費・一般管理費	1,028	1,191	1,243	1,174	1,116
1. 取引関係費	134	138	153	144	146
2. 人件費	519	683	727	677	560
3. 不動産関係費	127	128	134	119	125
4. 事務費	131	140	132	133	144
5. 減価償却費	23	20	21	21	21
6. 租税公課	44	48	53	37	60
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
8. その他	47	31	21	39	57
営業利益	36	626	922	174	1,227
IV 営業外収益	378	557	210	84	303
V 営業外費用	58	208	38	8	146
經常利益	356	976	1,094	251	1,384
VI 特別利益	906	647	833	282	1,015
VII 特別損失	40	70	57	14	93
税金等調整前四半期純利益	1,222	1,553	1,870	520	2,306
法人税、住民税及び事業税	369	397	654	133	686
法人税等調整額	14	58	△73	43	6
四半期純利益	838	1,096	1,289	342	1,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	1,096	1,289	342	1,613

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,640	13,442
預託金	9,955	13,014
トレーディング商品	13,036	17,553
商品有価証券等	13,035	17,550
デリバティブ取引	1	2
有価証券	—	45
約定見返勘定	259	392
信用取引資産	2,867	2,217
信用取引貸付金	2,638	2,048
信用取引借証券担保金	229	168
立替金	2	1
顧客への立替金	—	0
その他の立替金	2	1
短期差入保証金	—	70
短期貸付金	20	20
前払費用	9	16
未収入金	367	130
未収収益	240	376
その他の流動資産	28	19
貸倒引当金	△12	△9
流動資産計	46,416	47,290
固定資産		
有形固定資産	527	546
建物	168	147
車両運搬具	0	13
器具備品	305	330
土地	54	54
無形固定資産	59	60
ソフトウェア	36	37
電話加入権	22	22
投資その他の資産	19,473	30,408
投資有価証券	17,356	28,035
関係会社株式	620	620
出資金	1	1
長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	120	100
社内長期貸付金	1	1
長期差入保証金	403	390
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	1	0
前払年金費用	491	793
その他	511	499
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	20,060	31,014
資産合計	66,476	78,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	27
商品有価証券等	—	8
デリバティブ取引	4	19
信用取引負債	496	344
信用取引借入金	264	174
信用取引貸証券受入金	231	170
預り金	9,329	14,319
顧客からの預り金	8,700	12,925
その他の預り金	629	1,394
受入保証金	515	220
有価証券等受入未了勘定	229	9
短期借入金	10,600	9,580
未払金	10	110
未払費用	47	127
未払法人税等	38	1,618
賞与引当金	141	244
その他の流動負債	94	37
流動負債計	21,507	26,640
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期未払金	429	429
繰延税金負債	466	1,892
退職給付引当金	74	94
固定負債計	1,969	2,915
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	19
特別法上の準備金計	14	19
負債合計	23,491	29,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	16,221	18,865
利益剰余金合計	33,133	35,777
自己株式	△863	△863
株主資本合計	42,296	44,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	3,789
評価・換算差額等合計	689	3,789
純資産合計	42,985	48,730
負債・純資産合計	66,476	78,305

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,834	2,822
委託手数料	1,001	1,534
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	535	873
その他の受入手数料	280	399
トレーディング損益	1,015	3,402
金融収益	1,445	1,485
営業収益計	4,295	7,711
金融費用	55	53
純営業収益	4,239	7,657
販売費・一般管理費		
取引関係費	544	588
人件費	2,522	2,539
不動産関係費	631	629
事務費	579	594
減価償却費	67	66
租税公課	127	187
その他	126	142
販売費・一般管理費計	4,601	4,747
営業利益	△361	2,909
営業外収益		
受取配当金	580	652
投資事業組合運用益	154	346
関係会社貸付金利息	0	0
有価証券利息	—	27
その他	48	43
営業外収益計	783	1,071
営業外費用		
為替差損	192	316
あっせん和解金	2	53
その他	12	19
営業外費用計	207	390
経常利益	214	3,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,293	2,520
特別利益計	1,293	2,520
特別損失		
投資有価証券売却損	64	228
関係会社株式評価損	6	—
固定資産除却損	0	1
減損損失	23	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	5
特別損失計	94	235
税引前当期純利益	1,413	5,875
法人税、住民税及び事業税	306	1,758
法人税等調整額	127	36
法人税等合計	433	1,795
当期純利益	980	4,080

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,357	33,269	△863	42,432	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,116	△1,116		△1,116	
当期純利益						980	980		980	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△136	△136	△0	△136	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,221	33,133	△863	42,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△245	△245	42,186
当期変動額			
剰余金の配当			△1,116
当期純利益			980
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	935	935	935
当期変動額合計	935	935	798
当期末残高	689	689	42,985

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	16,221	33,133	△863	42,296	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,435	△1,435		△1,435	
当期純利益						4,080	4,080		4,080	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,644	2,644	-	2,644	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	18,865	35,777	△863	44,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	689	689	42,985
当期変動額			
剰余金の配当			△1,435
当期純利益			4,080
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,100	3,100	3,100
当期変動額合計	3,100	3,100	5,744
当期末残高	3,789	3,789	48,730

「参考資料」

2024年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	168	188,701	290	302,398	72.5	60.3
(委託)	(149)	(155,615)	(262)	(262,095)	(75.6)	(68.4)
(自己)	(19)	(33,086)	(28)	(40,302)	(48.4)	(21.8)
委託比率	88.5%	82.5%	90.1%	86.7%		
東証シェア	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%		
1株当たり委託手数料	6円51銭		5円77銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
	株券	株数			
引受高	株券	株数	0	0	△50.9
	〃	金額	355	276	△22.1
	債券	額面金額	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売上の取扱高 (注)	株券	株数	0	0	△55.3
	〃	金額	342	232	△32.2
	債券	額面金額	70	94	33.6
	受益証券	額面金額	65,611	111,303	69.6
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等	額面金額	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	41,817	42,388
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	689	3,789
	金融商品取引責任準備金	14	19
	貸倒引当金	12	9
	計	(B) 715	3,818
控除資産	(C)	7,651	10,091
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	34,882	36,115
リスク相当額	市場リスク相当額	3,978	6,014
	取引先リスク相当額	179	192
	基礎的リスク相当額	1,199	1,207
	計	(E) 5,357	7,413
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	651.0%	487.1%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	10
従業員	225	226